

# 政治・経済

(解答番号  ~ )

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1~10)に答えよ。(配点 28)

20世紀の終わり頃から、ヒト・モノ・カネの国際的な移動が急速に拡大し、これに伴い、国境をまたぐ犯罪や紛争が増加した。こうした事態に対応するため、各国で㉔裁判手続を含めた法制度の整備が図られるとともに、㉕国際連合(国連)を中心として国境を越えた連携のための国際協力体制の構築も進められている。

それに対して、㉖経済のグローバル化への対応をめぐっては、WTO(世界貿易機関)を中心とする多角的貿易交渉に停滞がみられる。こうした中で、多くの国々はFTA(自由貿易協定)やEPA(経済連携協定)などの特定国間における㉗条約の締結を推進するようになっている。

たとえば、日本は1990年代には地域経済統合の流れに慎重であったが、その後はこれを推進する動きを強めた。2002年のシンガポールとのEPA締結をはじめとして各国と協定を締結し、さらにTPP(環太平洋経済連携協定)、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)などの交渉を進めてきた。また、近年㉘BRICSなどの新興国の世界経済における存在感が高まってきたが、これらの国々の多くも地域経済統合を推進している。たとえば、中国は21世紀に入ってFTAの締結を進めたが、最近では、アジアとヨーロッパを陸と㉙海で接続する「一带一路」構想を打ち出し、これを通して沿線国とのFTAの構築を目指している。こうした新興国の動きは、㉚日本の対外関係にも影響をもたらすであろう。

もっとも、地域経済統合による自由化には注意すべき点もある。TPPなどの経済連携協定では、農産物や㉛工業製品の関税撤廃に加えて、サービス、㉜金融、投資、政府調達などについて、より高度な自由化を目標としている。こうした自由化が進めば、㉝企業活動のグローバル化は一層活発になると期待する声がある一方、国内農業への打撃などを理由に強い反対の声もある。また、増加するFTAやEPAがそれぞれ異なる規則を定めることにより、貿易と投資に関する手続きが複雑化することを懸念する意見もある。今後、こうした動向を注視していかなければならない。

問 1 下線部②に関連して、特定の身分の人や特定の種類の事件などについて裁判するために、通常裁判所の系列とは別に設置される裁判所を、特別裁判所という。近現代の日本について特別裁判所に当たる裁判所として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 家庭裁判所
- ② 皇室裁判所
- ③ 知的財産高等裁判所
- ④ 地方裁判所

問 2 下線部①に関連して、国連安全保障理事会における表決についての次の事例 A～Cのうち、決議が成立するものとして正しいものはどれか。当てはまる事例をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 実質事項である国連平和維持活動の実施についての決議案に、イギリスが反対し、ほかのすべての理事会構成国が賛成した。
- B 手続事項である安全保障理事会の会合の議題についての決議案に、フランスを含む5か国が反対し、ほかのすべての理事会構成国が賛成した。
- C 実質事項である国際紛争の平和的解決についての決議案に、すべての常任理事国を含む9か国が賛成した。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

## 政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、一国の経済状態について体系的に記録したものとして国民経済計算がある。次の文章は国民経済計算の諸指標について説明したものである。文章中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **3**

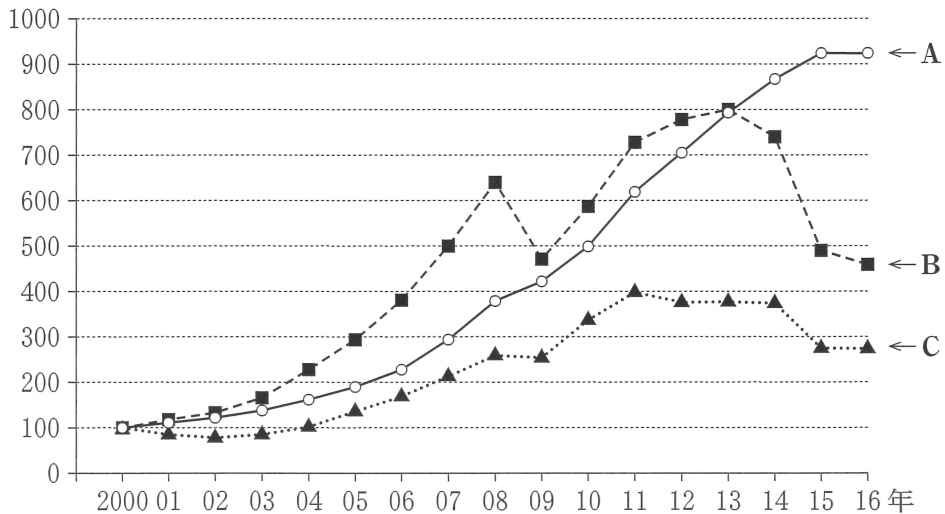
一定期間に一国の国民によって生産された財・サービスの付加価値の総額を示すものとして国民総生産(GNP)がある。国民総生産から **ア** の額を控除すると、国民純生産(NNP)が得られる。また、間接税(生産・輸入品に課される税)から補助金を差し引いた額を、国民純生産から控除したとき、国民所得(NI)が算出される。一方、一定期間に一国の国内で生産された財・サービスの付加価値の総額を示すものとして国内総生産(GDP)があり、これは国民総生産から **イ** の額を控除したものである。

- ① **ア** 固定資本減耗      **イ** 海外からの純所得
- ② **ア** 固定資本減耗      **イ** 経常海外余剰
- ③ **ア** 中間生産物        **イ** 海外からの純所得
- ④ **ア** 中間生産物        **イ** 経常海外余剰

問 4 下線部㉕について、国際法上の拘束力をもつ国家間の合意を条約と呼ぶとき、そのような条約の例として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **4**

- ① ラッセル・アインシュタイン宣言
- ② 市民的及び政治的権利に関する国際規約の第2選択議定書
- ③ 新国際経済秩序(NIEO)樹立宣言
- ④ 核兵器による威嚇又はその使用の合法性に関する勧告的意見

問 5 下線部㉔について、次の図は BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)のうちの3か国の GDP の推移を、各国の2000年の GDP 水準を100とする指数で表したものである。また、下のア～ウは、この3か国について説明した文章である。図中の国A～Cと説明ア～ウの組合せのうち、ロシアに該当するものとして正しいものを、下の①～⑨のうちから一つ選べ。 5



(注) GDP の指数の算出には、各年の名目 GDP を米ドル換算したものをを用いている。  
 (資料) International Monetary Fund(IMF), *World Economic Outlook Database*, April 2017 edition (IMF Web ページ)により作成。

- ア 二酸化炭素の総排出量が現在最も多いこの国では、2016年の GDP は2000年水準の9倍以上になった。
- イ 2012年にWTOに加盟したこの国では、ピーク時に2000年水準の約8倍までGDPが拡大したが、2016年に2000年水準の5倍未満となった。
- ウ 「アジェンダ21」を採択した国連環境開発会議が開催されたこの国では、2000年から2016年にかけて、GDPは2000年水準より下回ったことがある。

- |       |       |       |
|-------|-------|-------|
| ① A—ア | ② A—イ | ③ A—ウ |
| ④ B—ア | ⑤ B—イ | ⑥ B—ウ |
| ⑦ C—ア | ⑧ C—イ | ⑨ C—ウ |



## 政治・経済

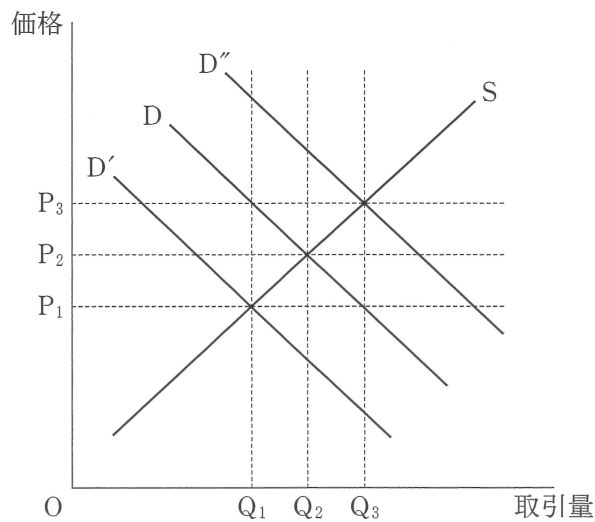
問 6 下線部㉑に関連して、国連海洋法条約が定める内容についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 公海では、すべての国に航行の自由が認められるわけではない。
- ② 大陸棚の幅は、沿岸国の基線から測定して 200 海里を超えることはない。
- ③ 領海の幅は、沿岸国の基線から測定して最大 3 海里までである。
- ④ 排他的経済水域では、沿岸国に天然資源を開発する権利が認められる。

問 7 下線部㉒に関連して、外交にかかわる日本国憲法の規定についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① 内閣は、条約を締結する権限をもつ。
- ② 内閣総理大臣は、外国の大使を接受する権限をもつ。
- ③ 国会は、外交関係を処理する権限をもつ。
- ④ 最高裁判所は、条約の締結を承認する権限をもつ。

問 8 下線部①に関連して、次の図は、ある製品の価格と取引量との関係を表したものである。図中において、当初におけるこの製品の供給曲線を  $S$ 、需要曲線を  $D$  で示している。供給曲線は変化しないという条件の下で、この製品の人気上昇したとき、需要曲線は図中の  $D'$  または  $D''$  のどちらかにシフトし、この製品の人気上昇に伴う取引量の変化分(差分)はどのようになるか。この製品の人気上昇後の需要曲線と、製品の人気上昇に伴う取引量の変化分との組合せとして最も適当なものを、下の表の①～⑥のうちから一つ選べ。 8



	製品の人気上昇後の 需要曲線	製品の人気上昇に伴う 取引量の変化分
①	$D'$	$Q_2 - Q_1$
②	$D'$	$Q_3 - Q_1$
③	$D'$	$Q_3 - Q_2$
④	$D''$	$Q_2 - Q_1$
⑤	$D''$	$Q_3 - Q_1$
⑥	$D''$	$Q_3 - Q_2$

## 政治・経済

問 9 下線部①に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① デリバティブは、株式や債券から派生した金融商品で先物取引やオプション取引がある。
- ② ヘッジファンドによる短期の国際的な資金移動は、為替レートを変動させる要因となる。
- ③ 日本銀行の量的緩和政策は、金融政策の主たる誘導目標を政策金利として金融緩和を進めようとするものである。
- ④ 日本の短期金融市場には、金融機関がごく短期間の貸借で資金の過不足を調整するコール市場がある。

問10 下線部①に関連して、日本の会社企業に関する次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 会社設立時の出資者がすべて有限責任社員である会社は、株式会社という。
- B 会社設立時の出資者がすべて無限責任社員である会社は、合名会社という。
- C 会社設立時の出資者が有限責任社員と無限責任社員である会社は、合同会社という。

- ① A                              ② B                              ③ C
- ④ AとB                              ⑤ AとC                              ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

## 政治・経済

### 第2問 次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

学生A：今度の授業は「㉔冷戦終結から30年」というテーマだよね。当時のことは直接知らないけど、とても大きな変化だったらしいね。

学生B：今年は冷戦終結に向けて情勢が大きく動いた1989年からちょうど30年に当たるからね。冷戦が終わって世界はよくなったといえるのかな？ かって悪くなってるんじゃないかな？

学生A：いや、課題はいろいろあるけど、冷戦が終わって世界はおおむねよくなったといえるんじゃないかな。冷戦の頃に比べれば国家間の戦争の脅威は減少したと思うよ。

学生B：でも、冷戦が終わってから㉕内戦とかテロが多いよね。最近また国家間の緊張も高まっているし、むしろ世界は不安定になってるような気がするなあ。㉖国際的な安全保障協力の新たな取り組みが必要になってるよね。

学生A：そうだね。経済についてはどうだろう。㉗お金や物の流れが世界的に活発になって、全体としては繁栄に向かっていると思うよ。

学生B：そうかなあ。むしろ㉘グローバル化によって㉙格差が広がっているように思うな。

学生A：たしかにそういう問題はみられるね。政治についてはどうだろう。国によって㉚政治体制の違いはあるけど民主主義が広がったと思うし、その点は人権の観点からも望ましいこととっていいだろうね。

学生B：そうかもしれないけど、独裁体制が倒れて民主化を目指している国の中には無秩序で混乱状態が続いている国もあるし、先進国でもポピュリズムの傾向がみられることなどを考えると、一概にそういえるかなあ。

学生A：国際社会は冷戦構造を克服することができたし、それは大きな進歩なんだろうけど、㉛それから30年の間にさまざまな新しい課題が出てきたということかな。

学生B：そうなんだろうね。図書館に行ってもう少し調べてみようか。

問 1 下線部②に関連する出来事についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① ベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツの統一が実現した。
- ② マルタで米ソ首脳会談が行われ、冷戦の終結が謳<sup>うた</sup>われた。
- ③ ハンガリー動乱が起こり、それから半年の間に東欧諸国の社会主義体制が相次いで崩壊した。
- ④ ソビエト連邦を構成していた大部分の共和国が独立国家共同体(CIS)を結成した。

問 2 下線部①についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① ボスニア・ヘルツェゴビナが、内戦によって七つの国に分裂した。
- ② スーダンで内戦が激化し、同国南部が分離独立を果たした。
- ③ ルワンダでは内戦が勃発し、現在も無政府状態が続いている。
- ④ 東ティモールが、マレーシアからの分離独立を果たした。

問 3 下線部③に関連して、その役割を担っている組織の一つである NATO (北大西洋条約機構) の冷戦後の変容に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① フランスが、NATO の軍事機構に復帰した。
- ② 域内防衛だけでなく、域外でも NATO の作戦が実施されるようになった。
- ③ 旧社会主義国である中東欧諸国の一部が、NATO に加盟した。
- ④ オーストラリアなどの太平洋諸国が、新たに NATO に加盟した。

政治・経済

問 4 下線部①に関連して、次の表のように、銀行 A が 2,000 万円の預金(本源的預金)を受け入れ、支払準備率を 20 パーセントとして企業に貸し出すとする。この貸出金は、企業の取引の支払いに充てられ、支払いを受け取った別の企業によって銀行 B に全額、預金されるとする。銀行 B はこの預金をもとに企業への貸出しを行い、同様の過程を経て、銀行 C に預金がなされる。銀行の支払準備率をすべて 20 パーセントで一定とすると、この過程が次々と繰り返された場合、信用創造で作りに出された銀行全体の預金の増加額として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 14

銀行	預 金	支払準備金	貸出金
A	2,000 万円	400 万円	1,600 万円
B	1,600 万円	320 万円	1,280 万円
C	1,280 万円	256 万円	1,024 万円
⋮	⋮	⋮	⋮

- ① 4,000 万円
- ② 4,880 万円
- ③ 8,000 万円
- ④ 9,600 万円

問 5 下線部㉔に関連して、為替レートの決まり方を説明する考え方の一つとして、購買力平価説がある。購買力平価説によれば、仮に2国を取り上げた場合、この2国通貨間の為替レートは、どちらの通貨を用いても同一商品と同じだけ購入できるような水準になる。ここで、日本とアメリカで販売されている同一のスマートフォンが当初日本では1台9万円、アメリカでは1台900ドルで販売されていた。その後、価格が変化して、日本では8万円、アメリカでは1,000ドルになった。このスマートフォンの価格に関して購買力平価説が成り立つ場合、円とドルとの為替レートはどのように変化したか。正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

15
----

- ① 当初1ドル = 100円だった為替レートが1ドル = 80円となり、円高ドル安となった。
- ② 当初1ドル = 100円だった為替レートが1ドル = 80円となり、円安ドル高となった。
- ③ 当初1ドル = 100円だった為替レートが1ドル = 125円となり、円高ドル安となった。
- ④ 当初1ドル = 100円だった為替レートが1ドル = 125円となり、円安ドル高となった。

## 政治・経済

問 6 下線部㊦の例として、労働に関わるさまざまな格差の問題がある。その格差の問題に関連して、次の表は日本における正規雇用者数と非正規雇用者数と失業者数の推移を示したものである。表中のA～Cには正規雇用者数と非正規雇用者数と失業者数のいずれかが入る。この表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 16

(単位：万人)

	A	B	C
2006年	275	1,678	3,415
2008年	265	1,765	3,410
2010年	334	1,763	3,374
2012年	285	1,816	3,345
2014年	236	1,967	3,288
2016年	208	2,023	3,367

(注) 労働力調査で定義されている正規の職員および従業員の人数を正規雇用者数とし、非正規の職員および従業員の人数を非正規雇用者数とした。

(資料) 労働力調査(総務省 Web ページ)により作成。

- ① 2012年と比較したとき、2016年の正規雇用者数の増加人数は、同じ期間の失業者数の減少人数よりも少ない。
- ② 2006年と比較したとき、2016年の失業者数と正規雇用者数の減少人数の合計は、同じ期間の非正規雇用者数の増加人数よりも多い。
- ③ 失業者数に関して、2010年から2012年の減少人数は、2014年から2016年の減少人数よりも少ない。
- ④ 非正規雇用者数に関して、2006年から2010年の増加人数は、2012年から2016年の増加人数よりも多い。



問 7 下線部⑧について、各国の政治体制を次の表中のA～Fのように分類したとき、それぞれの国の政治体制の記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 17

	議院内閣制	半大統領制	大統領制
連邦国家	A	B	C
単一国家	D	E	F

(注) ここでいう「単一国家」とは、中央政府に統治権が集中する国家を指す。また、「連邦国家」とは、複数の国家(支分国)が結合して成立した国家を指す。「連邦国家」は、国家の一部を構成する支分国が、州などのかたちで広範な統治権をもつ点などにおいて、「単一国家」と異なる。

- ① アメリカはFに該当する。
- ② イギリスはCに該当する。
- ③ フランスはEに該当する。
- ④ ロシアはAに該当する。

問 8 下線部⑨の期間に関連して、次のア～ウは、1989年からの30年間で起きた出来事についての記述である。これらの出来事を古いものから順に並べたとき、その順序として正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 18

- ア 自衛隊が、PKOへの初めての参加としてカンボジアに派遣された。
- イ G20首脳会議が初めて開催された。
- ウ 「パリ協定」がCOP21で採択された。

- ① ア→イ→ウ                      ② ア→ウ→イ                      ③ イ→ア→ウ
- ④ イ→ウ→ア                      ⑤ ウ→ア→イ                      ⑥ ウ→イ→ア

## 政治・経済

### 第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

人は生まれながらにして自由かつ平等であることを人権宣言に謳<sup>うた</sup>った欧米の市民革命期には、国家は個人の権利や自由に干渉せず、その任務を①外交や防衛など必要最小限にとどめるべきであると考えられていた。したがって、憲法に規定される基本的人権も、②自由権の保障を中心としていた。しかし、人々の間に貧富の差が拡大し、国家が積極的に経済的弱者の救済に努めるべきことが主張されるようになった。このような主張をとり入れた国々の憲法には、自由権に加えて③社会権も保障されている。日本国憲法も、これらの思想をとり入れ、自由権や社会権を保障している。加えて、社会状況の変化によって、憲法制定時には認識されていなかったさまざまな問題が生じたため、憲法第13条の幸福追求権などを根拠として④新しい人権の必要性が主張されるようになった。

しかし、社会権や新しい人権を十分に保障するには、国家による条件整備や法整備も必要であり、政治の果たす役割は重要である。日本国憲法が定める⑤統治制度は、国民が選んだ代表が政治を行う⑥間接民主制に基づくことを原則としている。このことは、⑦地方自治の場面であっても同様である。間接民主制の下では、選挙は、社会の担い手である国民や住民が政治に対して意思表示を行う重要な機会である。したがって、⑧民主政治を健全に機能させる前提として、公正な選挙制度を確保しておくことが不可欠である。

間接民主制では、政治の舵取り<sup>かし</sup>は国民が選出する政治家に委ねられるが、国民主権を堅持し、適切な人権保障を実現させるためには、国民や住民が日常から社会的、公共的な問題に対して関心をもち、主体性を失わないことも重要である。

問 1 下線部②について、日本の安全保障に関連する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 日米相互協力及び安全保障条約(新安保条約)の成立によって、自衛隊が創設された。
- ② 日本は、在日米軍の駐留経費を負担していない。
- ③ 国の一般会計予算に占める防衛関係費の割合は、2パーセントを下回っている。
- ④ 日本政府は、憲法第9条が保持を禁じている「戦力」は自衛のための必要最小限度を超える実力であるとしている。

問 2 下線部①のうち、日本における人身の自由に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 現行犯として逮捕する場合は、裁判官の発する令状が必要である。
- ② 憲法上、何人も自己に不利益となる供述を強要されないことが定められている。
- ③ 公務員による拷問や残虐な刑罰は、憲法上禁止されている。
- ④ 第一審で有罪判決が出されても、最終的に判決が確定するまでは、被告人は無罪であると推定される。

## 政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、日本の社会保障制度に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 年金財政を長期的に安定させるため、高齢者の生活を支える基礎年金の国庫負担割合が2分の1に引き上げられた。
- ② 疾病や負傷、出産のときなどに必要な給付を行う医療保険では、疾病保険法の全面改正によって国民皆保険が実現した。
- ③ 地域住民の健康の増進や公衆衛生の向上などを図るため、地域保健法により保健所や保健センターが設置されている。
- ④ 生活困窮者に対して最低限度の生活を保障し、自立を助けることを目的とした仕組みとして、生活保護制度がある。

問 4 下線部㉕として日本で主張されている次の権利の名称A、Bと、それらに対応する記述ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 22

A 知る権利

B プライバシーの権利

ア 自らの情報が勝手に利用されないように、その情報をコントロールする。

イ 患者が自己の宗教的信念に基づいて、輸血を拒否する。

ウ 税金の使途が適切かどうかを確認するため、国に対して情報の公開を求める。

① A—ア B—イ

② A—ア B—ウ

③ A—イ B—ア

④ A—イ B—ウ

⑤ A—ウ B—ア

⑥ A—ウ B—イ

問 5 下線部㉔に関連して、次の記述A～Cのうち、大日本帝国憲法下の制度には当てはまらず、かつ日本国憲法下の制度に当てはまるものとして正しいものはどれか。正しい記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 23

A 天皇の地位は主権の存する国民の総意に基づく。

B 衆議院議員が選挙で選出される。

C 内閣の規定が憲法におかれる。

- |         |       |       |
|---------|-------|-------|
| ① A     | ② B   | ③ C   |
| ④ AとB   | ⑤ AとC | ⑥ BとC |
| ⑦ AとBとC |       |       |

問 6 下線部㉕に関連して、日本国憲法が定める国会についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 在任中の国務大臣を訴追するには、国会の同意が必要となる。
- ② 大赦や特赦などの恩赦を決定することは、国会の権限である。
- ③ 衆議院で可決した予算を参議院が否決した場合に、両院協議会を開いても意見が一致しないとき、衆議院の議決が国会の議決となる。
- ④ 最高裁判所の指名した者の名簿によって、下級裁判所の裁判官を任命することは、国会の権限である。

## 政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、日本の地方自治制度について述べた次の文章中の空欄  
ア ~ ウ に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～  
⑧のうちから一つ選べ。 25

日本国憲法によれば、議会の議員だけでなく首長も住民の直接選挙で選ばれることになっており、このような政治制度は、ア と呼ばれる。また、首長と議会は、権力が濫用されないよう、互いに抑制し均衡し合うことが期待されている。このような仕組みの一つとして、議会は、議員数の3分の2以上の者が出席し、この出席議員の イ の賛成で、首長の不信任の議決をする権限をもち、これに対抗して首長は10日以内に議会を解散することができる。

また、議会在議事機関とされる一方で、首長は、執行機関として地方公共団体の事務の執行に責任を負う立場にある。しかし、首長は事務の執行に政治的影響力を行使しやすい立場にあるため、一部の行政分野では、政治的中立性の確保などを目的として、首長とは別個の執行機関である ウ が設置されている。

- |   |   |        |   |        |   |       |
|---|---|--------|---|--------|---|-------|
| ① | ア | 二元代表制  | イ | 4分の3以上 | ウ | 行政委員会 |
| ② | ア | 二元代表制  | イ | 4分の3以上 | ウ | 会計検査院 |
| ③ | ア | 二元代表制  | イ | 過半数    | ウ | 行政委員会 |
| ④ | ア | 二元代表制  | イ | 過半数    | ウ | 会計検査院 |
| ⑤ | ア | 住民投票制度 | イ | 4分の3以上 | ウ | 行政委員会 |
| ⑥ | ア | 住民投票制度 | イ | 4分の3以上 | ウ | 会計検査院 |
| ⑦ | ア | 住民投票制度 | イ | 過半数    | ウ | 行政委員会 |
| ⑧ | ア | 住民投票制度 | イ | 過半数    | ウ | 会計検査院 |

問 8 下線部①に関連して、日本における現在の制度の記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

26
----

- ① 衆議院議員選挙では、複数の小選挙区に立候補する重複立候補が認められている。
- ② 投票日に投票できないなどの事情がある有権者のために、期日前投票制度が導入されている。
- ③ 国が政党に対して、政党交付金による助成を行う仕組みがある。
- ④ 政治家個人に対する企業団体献金は、禁じられている。

## 政治・経済

### 第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

20世紀の世界は、科学技術の進歩により㉔経済発展を遂げ、人々の生活水準は向上した。しかし、経済発展に伴って発生した大気汚染、水質汚濁、森林消失などの環境問題は、今では地球規模で深刻な問題となっている。

環境問題は、このように㉕経済活動に起因することが多いため、経済学的な観点からもアプローチすることができる。たとえば、工場の排煙による大気汚染問題の発生は、大気汚染によって周辺住民が受けた被害が生産物の費用に反映されず、過剰生産が生じた結果と理解することができる。これは㉖市場の失敗の一例である。このような問題に対処するには㉗政府の活動が重要であり、汚染物質の排出を禁止したり、排出量に上限を決めたりする直接規制と呼ばれる手法が用いられることがある。また、市場メカニズムを通じて経済的な誘因を与えることにより、家計や企業などの行動を環境保全の促進や環境汚染の抑制へと誘導する㉘経済的手法もある。

適切な環境政策が政府により実施されると、新たな技術の開発や普及が進み、企業や産業全体の発展に寄与する可能性がある。また、環境にやさしい製品の㉙貿易が促進されたり、環境負荷を低減する技術の国際移転が進んだりすれば、地球規模での環境保全にもつながる。さらに、政府や企業、地域住民などが連携して環境保全や地域資源の有効利用に取り組むことには、㉚地域の活性化をもたらす効果も期待できる。

このように、経済発展の背後で広がる環境問題に適切に対応することができれば、人々の生活や経済活動をさらに向上させることもできる。㉛持続可能な社会に向け、環境保全と経済発展を両立させる仕組みを構築する必要があるだろう。



問 1 下線部②に関連して、経済発展の過程において、遅れて工業化を目指す国は自国の幼稚産業の育成のために保護貿易政策をとる必要がある、と『経済学の国民的体系』で説いた経済学者は誰か。正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① ガルブレイス
- ② ケネー
- ③ マルサス
- ④ リスト

問 2 下線部①に関連して、代表的な経済主体には家計、企業、政府などがあげられる。これらに関して、次の説明A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる説明をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 28

- A 家計は、保有する株や土地などの価格が上がると消費を増やす傾向があり、これは資産効果といわれる。
- B 企業は、生産が一定の地域で集中的に行われることにより生産および流通に必要な経費を節約できることがあり、これは集積の利益といわれる。
- C 政府は、必要な資金が不足する場合に公債を発行して中央銀行に直接引き受けてもらうことがあり、これは公債の市中消化といわれる。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

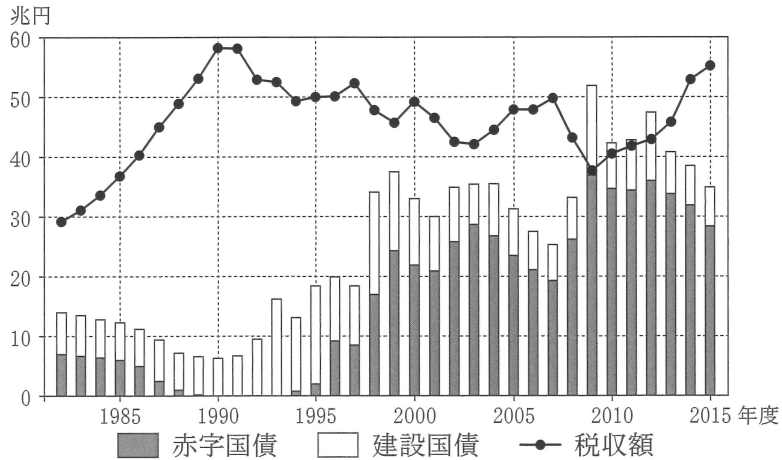
## 政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、外部不経済の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 猛暑が続き、飲料メーカーの売上げが上昇した。
- ② ある企業の財務情報の不正が発覚し、その企業の株価が下落した。
- ③ 新しい駅の建設によって駅周辺の環境整備が進み、不動産価格が上昇し、不動産所有者の資産の価値が増加した。
- ④ 大規模娯楽施設の建設によって交通量が増え、近隣住民は住宅の防音対策をしなければならなくなった。

問 4 下線部㉔に関連して、次の図は、国の一般会計決算における赤字国債(特例国債)と建設国債の発行額、税収額の推移について示したものである。この図に関する記述ア～ウの正誤の組合せとして正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

30



(資料) 財務省 Web ページにより作成。

- ア 赤字国債の発行額と建設国債の発行額がともにゼロになった年度がある。
- イ 税収額が最も高い年度は、消費税率が5パーセントの期間である。
- ウ 税収額が国債発行額を下回っている年度がある。

- ① ア 正    イ 正    ウ 正
- ② ア 正    イ 正    ウ 誤
- ③ ア 正    イ 誤    ウ 正
- ④ ア 正    イ 誤    ウ 誤
- ⑤ ア 誤    イ 正    ウ 正
- ⑥ ア 誤    イ 正    ウ 誤
- ⑦ ア 誤    イ 誤    ウ 正
- ⑧ ア 誤    イ 誤    ウ 誤

## 政治・経済

問 5 下線部㉔について、市場メカニズムを通じて環境保全の誘因を与える政策手段の例として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 

31
----

- ① 地球温暖化防止のため、石油など化石燃料の消費者に対し、その消費量に応じて税を課す制度
- ② 大気汚染防止のため、環境汚染物質の排出基準に違反した企業に操業停止を命ずる制度
- ③ 環境性能の優れた自動車の普及を促すため、その新車の購入時に課される税を減額する制度
- ④ リサイクルを促すため、一定の金額を預かり金として販売価格に上乗せし、使用済み容器の返却時に預かり金を消費者に戻すデポジット制度

問 6 下線部㊦に関連して、国際分業に関する基礎理論である比較生産費説について考える。次の表は、A 国、B 国で、電化製品と衣料品をそれぞれ 1 単位生産するのに必要な労働者数を示している。現在、A 国と B 国は、ともに電化製品と衣料品を 1 単位ずつ生産している。A 国の総労働者数は 50 人、B 国の総労働者数は 10 人である。これらの生産には労働しか用いられないとする。また、各国の労働者は、それぞれの国のこの二つの財の生産で全員雇用されるとし、両国間で移動はないとする。この表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 32

	電化製品	衣料品
A 国	40 人	10 人
B 国	2 人	8 人

- ① いずれの財の生産においても、A 国に比べて B 国の方が労働者一人当たりの生産量は低い。
- ② いずれの国においても、衣料品に比べて電化製品の方が労働者一人当たりの生産量は低い。
- ③ A 国が電化製品の生産に特化し、B 国が衣料品の生産に特化すれば、特化しない場合に比べて、両国全体で両財の生産量を増やすことができる。
- ④ A 国が衣料品の生産に特化し、B 国が電化製品の生産に特化すれば、特化しない場合に比べて、両国全体で両財の生産量を増やすことができる。

## 政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、次の文章中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **33**

少子高齢化が進むにつれ、人口減少に直面する地方都市のあり方が問われるようになった。これに対応して、商業や医療など生活に必要な機能を担う施設を都市の中心部に集中させ、中心市街地を活性化させると同時に行政サービスの効率化を図る **ア** の考え方もある。

また、居住地ではなくても、応援したい地方公共団体に寄付をすると、その額に応じて所得税と住民税が控除される **イ** という仕組みがある。これは地方公共団体の間で税収を移転させる効果があり、地域活性化や被災地の復興支援のために、これを利用する人もいる。

- ① **ア** コンパクトシティ      **イ** ふるさと納税
- ② **ア** コンパクトシティ      **イ** 独自課税
- ③ **ア** ミニマム・アクセス      **イ** ふるさと納税
- ④ **ア** ミニマム・アクセス      **イ** 独自課税

問 8 下線部㉕に関連して、環境の整備や保全に関する取組みとして誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **34**

- ① 生物多様性条約とは、生物多様性の保全とその持続可能な利用、生物のもつ遺伝資源の利用から生じる利益の公正な配分を目指す条約である。
- ② 日本では、廃棄物の排出が抑制され資源の循環利用が促進される循環型社会の形成を目的として、循環型社会形成推進基本法が制定された。
- ③ バーゼル条約とは、渡り鳥など水鳥の保護を目的に、生息地として国際的に重要な湿地を保護することを義務づける条約である。
- ④ 日本では、大規模開発を実施する際に環境保全について適正な配慮がなされるように、環境アセスメント法が制定された。

問題と解答は、独立行政法人 大学入試センターホームページより転載しています。  
ただし、著作権上の都合により、一部の問題・画像を省略しています。